



### 青少年の異文化交流の促進を

自民・新政 相原 學

#### 一 国際交流について

問 青少年が早い時期に海外へ目を向けることは、将来の進路に大きな影響を与える。本市では、米国バサデナ市と姉妹都市提携をしているが、交流状況はどのようなか。

答 市民親善訪問をはじめ、教職員の見学派遣、少年野球チームの訪問親善試合やホームステイ、スカイプ交流などお互いの文化や生活習慣を体験し理解を深めている。

問 スカイプ交流は便利であるが、時差の問題がある。実施状況とその回数はどうか。



### ドローンを活用した災害対策の充実に努めよ

自民・新政 高橋 照雄

#### 一 災害時における対応について

問 無人飛行機の一つであるドローンの活用は、大規模災害が発生した際に上空からの被災状況を把握する情報収集手段として大変有効なものと考えられているか。

答 大規模災害だけでなく、通常の災害においても大変有効な情報収集手段と考える。すでに導入をしている先進都市の状況などを調査研究し、検討したい。

要望 災害対応を目的にドローンを活用する動きが県内自治体で広がっている。災害時に備えた民間団体との協定締結と同時に過酷な災害現場での迅速な情報収集活動



早い時期から海外への視点を(写真はバサデナ市とのスカイプ交流の様子)



### 定住化促進政策の推進を望む

民 政 会 大野 祐司

#### 一 定住化促進政策について

問 全ての入居が決定した定住化促進政策としての「ミライエ秦野」をどのように総括し、今後の指針として活用していくのか。また、定住化促進に向けてのグラウンドデザインはどのようなか。

答 「ミライエ秦野」は、市外26世帯、市内31世帯の入居が決定し、世帯構成は35歳以下の若年夫婦が19世帯、子育て世帯が38世帯となっている。入居者が退去される折には秦野市に引き続き定住していただけるよう努力したい。また、



### 子育て世代の切実な要求である待機児童解消を早期に実現せよ

日本共産党 佐藤 文昭

#### 一 福祉施策について

問 平成29年4月1日現在の待機児童数は49人、保育児童数は91人である。とくにゼロ歳児から2歳児の待機児童が多いが、待機児童解消への対策はどのようなか。

答 30年に4園の民間保育所が開園予定であり、定員が278人増加するため、これにより待機児童を解消できると考える。



被災情報把握のためドローン活用を

的な郷土料理に加え、秦野の特産品を使った創意あふれるオリジナルレシピを募集したアイデア料理コンテストなどに取り組んでいる。

問 第2次はだの生涯元気プランにある食の伝統技術や文化の継承については、秦野らしさが見える部分であり、地域における郷土料理、和食などの食文化を次の世代の子どもたちに継承していくことが必要であると考えますが、具体的な取り組みはどのようなか。

答 地域に伝わる料理を学ぶふるさと料理教室など、年間を通じて約70教室を開催し、平成29年度からは食生活改善推進団体の主催による市内小・中学生を対象に伝統

グラウンドデザインについては、総合計画後期基本計画で掲げる「住み続けたい・住んでみたい魅力あふれるまちプロジェクト」を位置付けている。

二 高学年児童に対する学習等の場の提供について  
問 高学年児童が自主的に学習などをすることができると期待しているが、どのように行っていくのか。

答 小学5、6年生については、体力や精神的な成長が大きいため、放課後児童ホームよりも、自主的に学習などができる場を提供していきたい。現時点では、児童館や

#### 二 教育施策について

問 宮城県仙台市と茨城県取手市の中学3年生が自殺した事件は、いじめが原因であると教育委員会が見直した。このような事件を踏まえた本市におけるいじめ防止基本方針の見直しはどのようなか。

答 平成29年3月に国のいじめ防止基本方針が改定され、県が基本方針の見直しを進めている。本市も29年度中に改定を行う。また、いじめ問題対策調査委員会は、いじめ防止対策推進法に基づき27年6月に設置した。同調査委員会は専門的知識を有する者で構成され、重大事態への対処、未然防止のための指導助言の活動をしている。

#### 三 環境都市施策について

問 本市の農業を守るためには後継者や担い手が必要である。新規就農を支援する青年就農給付金制度を市独自で3年間延長することへの検討はどのようなか。

答 青年就農給付金に頼らない経営基盤の確立を期待しているため、市独自の財政的支援は難しい。

## 議会の動向

- 5月 16日(火) 代表者会議、議員連絡会、議会運営委員会
- 6月 1日(木) 代表者会議、議案送付
- 2日(金) 代表者会議
- 6日(火) 議会運営委員会
- 8日(木) 市議会第2回定例会開会【傍聴者数 7人】
- 12日(月) 本会議(議案審議)【傍聴者数 4人】、予算特別委員会(初委員会)
- 14日(水) 代表者会議
- 15日(木) 議会運営委員会、総務常任委員会【傍聴者数 25人】、文教福祉常任委員会【傍聴者数 5人】、予算特別委員会(文教福祉分科会)
- 16日(金) 環境都市常任委員会【傍聴者数 1人】、予算特別委員会(環境都市分科会)
- 20日(火) 本会議(一般質問)【傍聴者数 10人】
- 21日(水) 本会議(一般質問)【傍聴者数 34人】
- 22日(木) 本会議(一般質問)【傍聴者数 23人】
- 23日(金) 代表者会議
- 28日(水) 追加議案送付
- 議会運営委員会
- 予算特別委員会【傍聴者数 9人】
- 市議会第2回定例会閉会【傍聴者数 11人】
- 議会運営委員会
- 議会報編集委員会
- 29日(木) 秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第2回定例会【傍聴者数 1人】
- 7月 14日(金) 代表者会議、議員連絡会、議会運営委員会
- 8月 4日(金) 議会運営委員会、議会報編集委員会



待機児童を早期に解消せよ(写真はひろはたこども園)



満室となった「ミライエ秦野」



### 教職員の多忙化の解消を

民 政 会 和田 厚行

#### 一 教職員の多忙化対策の推進に向けて

問 国の実態調査において、過労死ラインを越えている教職員が小学校で3割、中学校で6割という調査結果が出たが、本市においても勤務実態調査を行っているのか。また、今後この多忙化にどう対応していくのか。その一環として中学校の部活動について、検討組織を立ち上げてはどうか。

答 平成28年12月に市内小・中学校教職員を対象に勤務実態調査を実施した。国の調査結果も踏まえながら引き続き学校現場と一体となつて業務改善の取り組みを進めていく。また、国が、部活動指導員制度を見直したことから、今後の動向を注視し具体的な対応を進めていく。

#### 二 よりよい教育環境について

問 小・中学校のトイレを4年間で快適化することだが、温水洗浄便座を設置する考えはあるのか。

答 温水洗浄便座の設置を検討しているが、未設置校は快適化に合わせて設置していく。



多忙な教職員の業務改善を(写真は市内中学校)